

(3) 北 関 東



北関東地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

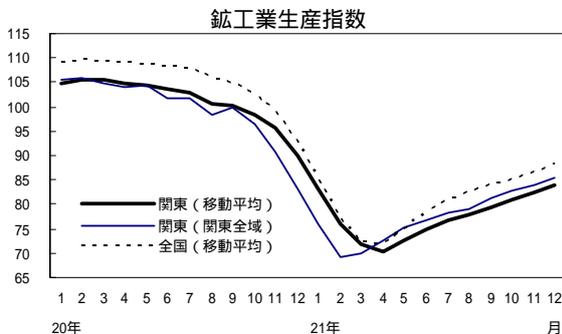
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 21 年 11 月)	今回 (平成 22 年 2 月)
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やか	厳しい状況にあるものの、 <u>下げ止まりつつある</u>

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直している。(関東全域)

輸送機械は、海外向けや政策効果等により普通乗用車及び普通トラックなどで、増加している。化学は、フェノールや合成ゴムなどで、増加している。一般機械は、海外向け自動車用のプレス用金型や印刷機械などで、増加している。電気機械は、一般用タービン発電機や非標準変圧器などで、増加している。



(備考) 1. 17年=100、季節調整値。関東の最新月は速報値。
2. 全国及び関東の太線は後方3か月移動平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

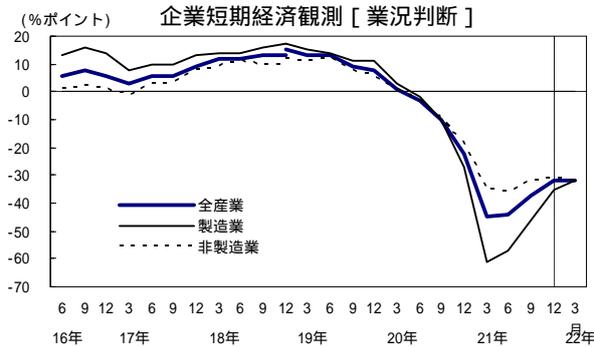
	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
輸送機械	15.2	21.7	14.6	16.1	2.5
化学	13.4	1.5			
一般機械	13.2	5.4	19.1	17.8	16.0
電気機械	7.8	2.7	5.6	4.9	9.8
食料品・たばこ	7.1	0.6			
鉱工業	100.0	6.4	5.7	6.5	2.9

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

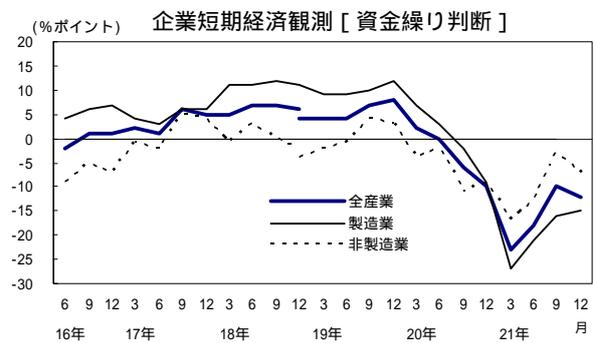
2. 10~12月期は速報値。化学、食料品・たばこは、速報値では公表されていない。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「苦しい」超幅が拡大している。

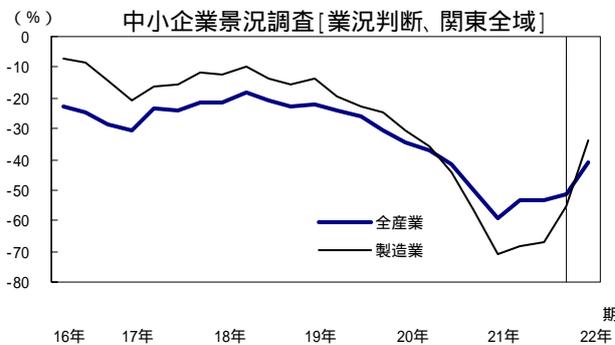
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。22年3月は予測。
18年12月は新・旧基準を併記。関東全域(新潟県を含む)



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月は新・旧基準を併記。日本銀行前橋支店管内。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。22年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(11月)[企業動向関連(現状)]

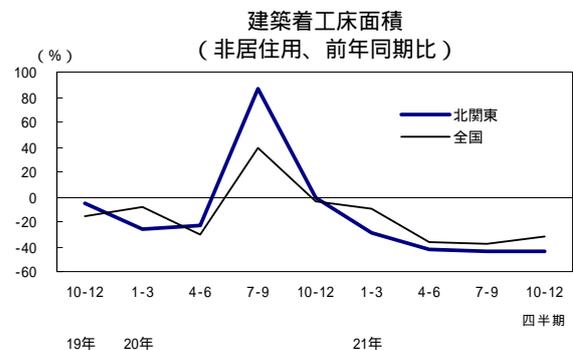
「取引先の様子として、受注量、販売量の動きが良くなってきた会社もある一方、依然低迷している会社もある(輸送用機械器具製造業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 21年度の設備投資は前年度を大幅に下回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	20年度実績	21年度計画
全産業	32.9	31.4 (4.1)
製造業	31.4	35.4 (6.7)
非製造業	34.6	26.6 (1.2)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。
調査対象は日本銀行前橋支店管内。



(3) 北関東

2. 需要の動向

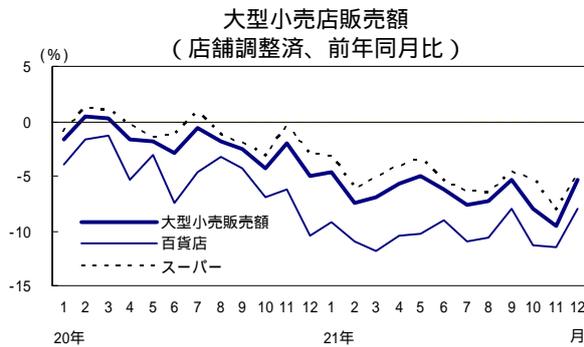
(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

大型小売店販売額

百貨店は、10月は、消費者の節約志向や天候不順により衣料品が振るわず、ハンドバッグ等の身の回り品も低調であったことから、前月よりも前年比の減少幅が拡大した。11月は、歳暮のネット受注が好調でクリスマス雑貨も堅調であったが、引き続き衣料品、身の回り品ともに厳しい状況で、引き続き前年を下回った。12月は、身の回り品が引き続き低調だったものの、気温の低下によりコートなどで動きがあったため、前年比の減少幅が縮小した。スーパーは、エコポイント制度の効果もあって引き続き薄型テレビが好調であったものの、飲食料品は単価の下落と買い控えから振るわず、衣料品、身の回り品も低調で、前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

「エコポイント制度による薄型テレビの需要増がみられる(家電量販店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

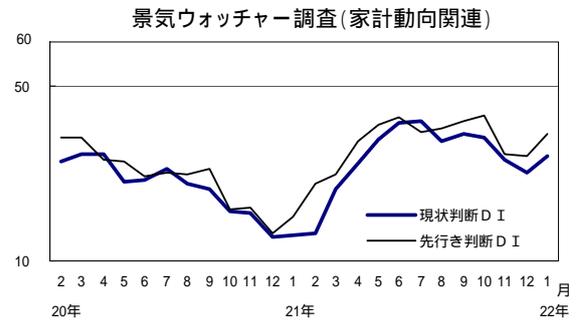
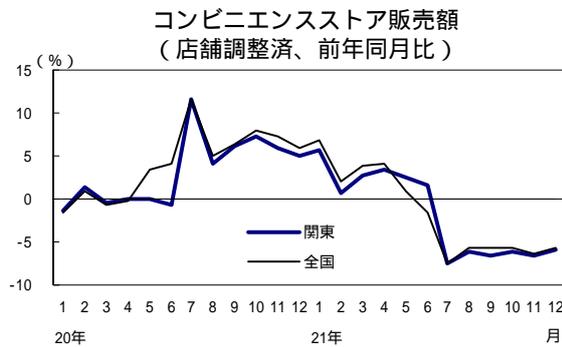


	(前年同期比、%)			
	21年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	6.2	5.7	6.8	6.9
百貨店	10.6	9.9	9.9	9.1
スーパー	4.8	4.4	5.9	6.2
乗用車	24.1	17.9	0.2	19.5
景気ウォッチャー	19.6	37.2	39.4	33.9

(備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。21年10-12月期は速報値。

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。

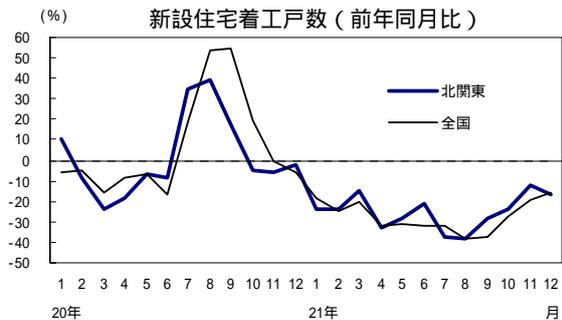
3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

持家、貸家、分譲が前年を下回ったことから、大幅に減少している。

(3) 公共投資は21年度累計で見ると前年度を上回っている。

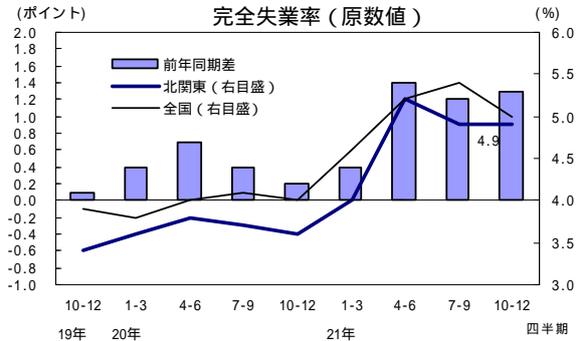
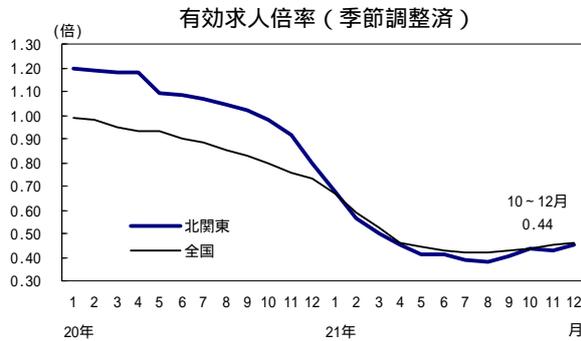


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を上回っている。



景気ウォッチャー調査（12月）[雇用関連（現状）]

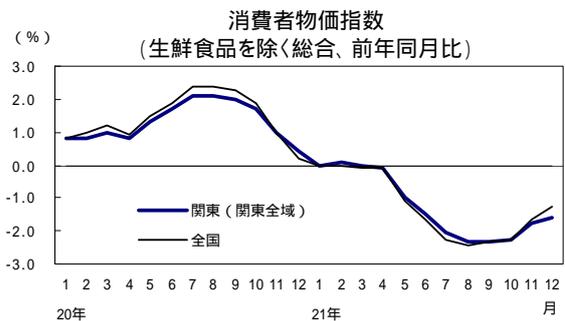
「新卒、中途採用共に企業の採用意欲は、弱含みの様相を呈している。今後、景気回復が実感できた時には、人手不足が顕著になる可能性がある（民間職業紹介機関）」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	21年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22年1月
倒産件数 (前年比)	276 32.1	231 6.9	182 14.6	216 7.7	57 27.8
負債総額 (前年比)	1,092 2.6	1,159 93.0	1,090 14.8	578 42.3	230 16.8



景気ウォッチャー調査（1月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

- ・近隣の自動車メーカーはこの年末年始で設備を導入し、増産体制構築が完了した。また、油圧業界において中国需要をつかみ非常に忙しい状況であるにもかかわらず、現状、派遣社員の活用を見送っていることから、人員のやり繰りに大変な苦勞をしている会社が出てきた（一般機械器具製造業）

<先行き>

- ・住宅版エコポイント制度の普及により、買い控えていた顧客が今を買いどきと考えて動きださそうである（住宅販売会社）

